



山口市議会 議員 齋藤 昌秀

防災について

問 本市における防災マニュアル策定の現状について伺います。

答 消防防災課長 令和元年の一連の風水害で多様な問題が浮き彫りになったことから、まず、職員の災害対応の実効性を高めることが急務でした。そのため、台風シーズン前に、マニュアルの整備することが重要であることから、令和2年7月に、災害時職員初動マニュアル（風水害編）の策定を完了しています。

今後は、令和3年度から予定している庁内組織の見直しに併せ、災害時職員初動マニュアル（風水害編）の改定を予定しています。

また、地域防災計画が、改定から6年を経過し、計画と現状が適合していない部分もあることから、令和3年度から令和4年度にかけ、地域防災計

画の改定も予定しています。

問 ただ策定するだけではなく、常に改定がなされているということを確認し、安心しました。

マニュアルを実際に活かすためには、訓練も欠かせないと思いますが、防災訓練の実施についてはどうか伺います。

答 消防防災課長 災害時職員初動マニュアル（風水害編）の策定と同時に、新型コロナウイルス感染への対応の必要性から、避難所運営マニュアルも策定しています。

これらのマニュアルの実効性の向上を図るため、職員を対象とした訓練を、令和2年度に3回実施しました。

また、令和3年度においては、昨年中止となった土砂災害避難訓練を、県との共催で6月に予定しています。



環境問題について

問 昨年、本市はゼロカーボンシティ宣言を行っていますが、具体的などのような取組を実施していくのか伺います。

答 市長 ゼロカーボンの取組については、全庁体制で取り組む必要があると考え、二酸化炭素排出量、実質ゼロを目指すことを目的とした、（仮称）ゼロカーボン推進チームを編成し、二酸化炭素の排出量削減が見込まれる再生可能エネルギー資源の活用や、地域の脱炭素交通の構築として、グリーンスローモビリティ、これは低速で走る4人から10人乗りの電気自動車の、公共交通といったものの導入実証事業など、効率的な取組についての検討を行っていきたいと考えています。

また、市内のみ処理施設である山武郡市環境衛生組合の新施設建設に向けても、ゼロカーボンの取組に沿った発電施設などの施設建設を組合に要請していきたいと考えています。

問 グリーンスローモビリティなど、先進的な取組も行っていくことが確認でき、安心しました。

2050年までに、ゼロカーボンシティを目指し、そのために、オールさんむで取り組むと宣言していますが、「オールさんむ」というには、現状と認知度が低く感じますが、今後、PRは具体的にどのような形でやっていくのか伺います。

答 経済環境部長 地球温暖化や気候変動の問題は、避けることのできない課題であることから、二酸化炭素の排出量削減となる電力の節約や、ごみの減量化など、市民の方々の協力を得られるよう、周知、PR等も強化していきたいと思います。

山武市 2050 ゼロカーボンシティ 宣言



近年、猛暑や豪雨など地球規模での温暖化が原因とされる災害が多発しており、市民の生活環境や生命までも脅かされています。

地球温暖化により、今も排出され続けている温室効果ガスの増加によって、更なる災害の頻発化・激甚化などが予測されています。

IPCC（国連の気候変動に関する政府間パネル）の特別報告書においても2050年までに二酸化炭素（CO₂）排出量実質ゼロにすることが必要とされています。

山武市においても市民と一体となって、この豊かな自然や生態系を未来につなげるため、持続可能な開発目標（SDGs）の取組みや二酸化炭素の吸収源である森林の整備等を行い、2050年までに二酸化炭素（CO₂）排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」をオールさんむで取り組んでいくことを宣言します。

令和2年6月2日

山武市長 松下 浩明

CO₂ ゼロ 環境大臣 小泉 進次郎

